

## 社会の変化を先取りし、新たな目標と戦略をもって、 環境行動計画を遂行していきます。

### 16次中期環境行動計画策定のプロセス

リコーグループは、地球環境の目指す姿を描いたうえで、自ら高い目標を掲げて環境保全に取り組んでいます。3年ごとに中期環境行動計画を策定し、全員参加の削減活動を推進しています。また、活動の成果を継続的に上げるには、より長期的な視点に立った目標が必要と考え、2050年超長期環境ビジョンを策定しました。15次(2005年度～2007年度)中期環境行動計画は、バックカastingにより目標設定を行った初の中期計画です。16次(2008年度～2010年度)中期環境行動計画策定にあたって、超長期ビジョンの再検証を行いました。IPCC第4次報告をはじめとした最新の知見によると、温暖化の加速や資源の枯渇など、いくつかの早期に対応すべき課題が浮上してきました。このような地球規模の課題とともに、リコーグループの長期事業予測、環境技術の開発状況などを考慮し、2013年長期環境目標\*を設定し、そこから行動計画を導き出しました。 \*: 20ページ

### 16次中期環境行動計画の目標と重点戦略

16次中期環境行動計画の目標と主要な重点戦略は、以下のとおりです。リコーグループは、この計画を遂行するとともに、新たな戦略で環境経営を深化、加速させていきます。

2010年度目標〈統合環境影響〉

2000年度比20%削減

#### ①資源循環型社会に向けた資源の有効活用を徹底する

資源枯渇が現実的な問題となっています。化石資源のみならず、鉱物資源や水の不足が近い将来に懸念され、早いものは20年以内に枯渇が予測されています。企業が資源をふんだんに使ったものづくりを行う時代はすでに終わったのです。リコーグループでは、これまで廃棄物削減の視点から資源の無駄を減らしてきましたが、16次中期環境行動計画では、

投入資源の削減と資源の再生にシフトした有効活用を促進します。資源循環型社会における先駆的な企業モデルとなるべく、生産プロセス革新を積極的に行い、循環型生産システムの確立を目指します。

#### ②社会全般の環境負荷削減に寄与する

##### 環境技術開発を行う

既存の技術や方法論だけを基盤に事業活動を行っていたのでは、リコーグループの掲げる高い目標には到底、到達できません。リコーグループは、事業における環境負荷削減を狙った技術開発を加速するとともに、事業領域の枠外に開発領域を広げ、社会全体の負荷削減に寄与する環境技術の開発に挑戦していきます。

#### ③お客様先での環境負荷削減に確実に貢献する

リコーは、長年にわたり複写機の省エネ技術の開発に注力してきました。ところが、お客様調査の結果、省エネモードを実際に活用されているお客様が10%に満たない実態が明らかになりました。いかに優れた省エネ機能でも、使っていないかなくては効果がありません。16次中期環境行動計画では、省エネ技術の向上はもとより、お客様先での省エネ・両面機能の利用率向上による省エネルギー・紙の環境負荷削減を重点課題として取り組んでいきます。

#### ④地球再生能力の維持・回復を目指した

##### 生物多様性保全活動を推進する

地球環境の目指す姿を実現するには、環境に与えるダメージを減らすだけでは十分ではありません。地球がもつ再生能力を回復させることが重要です。リコーグループは、事業活動における生物多様性への影響と責任を認識するとともに、環境保全活動と一対の取り組みとして、生物多様性保全を目的とした社会貢献活動を推進していきます。

リコーグループ16次中期環境行動計画（2008年度～2010年度） ※達成目標年度の記載がないものは2010年度が目標。

|  |  |
|--|--|
| <p><b>1</b></p> <p>資源循環型社会<br/>に向けた資源の<br/>有効利用</p>                                      | <p>1) 環境負荷削減を目指した環境技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業および社会全般の環境負荷削減に貢献する環境技術開発を行う</li> </ul> <p>2) 製品への新規投入資源の削減に向けた資源循環の拡大と資源の有効利用</p> <p>① 部品リユースの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済み製品からのリユース部品使用質量を2010年度までに1,910トンに向上（日本）</li> <li>・使用済み製品からのリユース部品使用質量を2010年度までに6,000トンに向上（海外）</li> </ul> <p>② PCMR（プラスチック・クロースド・マテリアル・リサイクル）の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生プラスチック使用質量の2010年度目標の達成（日本） 2010年度目標：750トン</li> </ul> <p>③ 使用済み製品の資源循環量の拡大（海外）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済み製品の資源循環量（再使用量+再資源化量）を2010年度までに16,000トンに向上</li> </ul> <p>④ 植物由来樹脂の製品への活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・植物由来トナーの製品化</li> </ul> <p>3) 生産活動に伴い発生する排出物の削減</p> <p>① サーマルメディア事業における資源ロスの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排出物発生量を2006年度比10%削減</li> </ul> <p>② 包装材に関する資源ロスの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内画像製品生産に関する生産量あたり包装材排出物発生量を2006年度比30%削減</li> </ul> <p>③ 重合トナー製造に伴う排出物発生量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産量あたり排出物発生量を2006年度比77%削減</li> </ul> |
| <p><b>2</b></p> <p>気候変動問題に<br/>対する先行的な<br/>環境技術開発と、<br/>エネルギー使用を<br/>抑えた事業活動<br/>の促進</p> | <p>1) 省エネルギー技術開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業および社会全般の環境負荷削減に貢献する製品省エネルギー、生産プロセス革新技術開発を行う</li> </ul> <p>2) 製品の省エネ性能の向上</p> <p>① リコー省エネ目標の達成</p> <p>3) 生産活動に伴い排出する温室効果ガスの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年度までにCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比12%削減（リコー及び国内生産会社）</li> <li>・2010年度までにCO<sub>2</sub>排出量を1998年度比10%削減（海外生産会社）</li> <li>・2010年度までに半導体事業分野のCO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスを1995年度比10%削減</li> </ul> <p>4) 非生産活動に伴い発生する温室効果ガスの抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出量を2006年度実績以下に抑制（リコー及び国内非生産会社）</li> </ul> <p>5) 物流に伴い発生するCO<sub>2</sub>排出量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物量原単位で前年比1%以上改善</li> </ul> <p>6) 仕入先企業へのCO<sub>2</sub>排出量削減活動の展開</p> <p>7) お客様先での環境負荷削減への貢献</p> <p>① 省エネ・両面機能の活用状況の把握と利用率の向上</p>   |
| <p><b>3</b></p> <p>環境安全性の高い<br/>製品づくり・事業<br/>活動に向けた化学<br/>物質管理の強化</p>                    | <p>1) 製品環境性能の向上</p> <p>① 化学エミッション低減対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オゾン・粉じん・VOC類のリコー自主基準の遵守</li> </ul> <p>2) 化学物質に関するリスクマネジメントの強化</p> <p>① グローバルでの化学物質リスクマネジメント体制の構築</p> <p>② 環境影響化学物質の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境影響化学物質の使用量を2000年度比マイナス30%以下に抑制（リコー生産系事業所及び生産会社）</li> <li>・環境影響化学物質の排出量を2000年度比マイナス80%以下に抑制（リコー生産系事業所及び生産会社）</li> </ul> <p>3) 製品含有化学物質マネジメントのレベルアップ</p> <p>① REACH規則への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・REACH規則への対応に必要な管理、情報伝達の仕組みの強化</li> </ul>  |
| <p><b>4</b></p> <p>生物多様性の保全</p>  | <p>1) 地球環境の再生能力を高めるための生態系保全活動の推進</p>   |